

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																						
					財政健全化等	×	歳入総額	2,820,603			2,640,419	実質収支比率			5.4	6.8																																																																																				
市町村名	佐井村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	90,909	153,927	標準財政規模	1,586,987	1,667,663	(81.4)	(77.3)																																																																																						
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	4,602	41,215						財政力指数	0.12	0.12																																																																																			
					近畿	×	実質収支	86,307	112,712																																																																																											
					中部	×	単年度収支	-26,405	60,211						公債費負担比率	6.2	6.5																																																																																			
過疎	○	積立金	99,925	96,484	健全化判断比率																																																																																															
山振	○	繰上償還金	0	0				実質赤字比率	-	-																																																																																										
人口	令和2年国調(人)	1,788	産業構造(※5)		低開発	×	積立金取崩し額				0	0	連結実質赤字比率	-	-	-																																																																																				
	平成27年国調(人)	2,148			第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	73,520	156,695	実質公債費比率	4.2					5.1																																																																																			
	増減率(%)	-16.8				第2次	面積(km <sup>2</sup> )	135.05	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	13			世帯数(世帯)	826	職員数の状況(※8)	特別職等		区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,625,622	1,591,258																																																																								
	うち日本人(人)	1,734			第3次						54.3	51.3					うち公的資金									1,574,218	1,532,481																																																																									
	うち日本人(%)	97.9				基礎財政収入額											187,259									185,977	資金不足比率(※4)																																																																									
	増減率(%)	-5.0			うち日本人(人)	1,823					基礎財政需要額	1,529,702					1,576,433																																																																																			
うち日本人(%)	-5.0	うち日本人(人)	1,823	標準税収入額等	232,614	229,110					経常経費充当一般財源等	1,278,410					1,258,363																																																																																			
うち日本人(%)	-5.0	うち日本人(%)	-5.0	合計	39	114,816																				2,944	2,025,833	2,003,600																																																																								
面積(km <sup>2</sup> )	135.05		54.3	51.3	ラスパイレズ指数	94.3																																																																																														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	13																																																																																																			
世帯数(世帯)	826																																																																																																			
職員数の状況(※8)																																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,625,622	1,591,258	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名																																																																																						
									うち公的資金	1,574,218	1,532,481				地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)																																																																																		
									地方債現在高(臨時財政対策債除き)	909,753	824,321								(14) 佐井定期観光株式会社																																																																																	
									債務負担行為額(支出予定額)	352,515	142,961				収入事業収入	-	-	(9) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)																																																																																		
									収益事業収入	-	-					(10) 青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)																																																																																				
									土地開発基金現在高	1,300	1,300				積立金現在高	925,275	825,350	(11) 青森県市町村総合事務組合																																																																																		
									財政調整基金	925,275	825,350					(12) 青森県交通災害共済組合																																																																																				
									減債基金	455,185	398,643				その他特定目的基金	1,004,342	862,463	(13) 青森県市町村職員退職手当組合																																																																																		
									その他特定目的基金	1,004,342	862,463																																																																																									
									<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(7) 一部事務組合下北医療センター</td> <td>(14) 佐井定期観光株式会社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 下水道事業特別会計</td> <td>(8) 下北地域広域行政事務組合</td> <td>(15) シライイン株式会社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 青森県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 青森県交通災害共済組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 青森県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 簡易水道事業特別会計	(7) 一部事務組合下北医療センター	(14) 佐井定期観光株式会社						(3) 介護保険特別会計		(6) 下水道事業特別会計	(8) 下北地域広域行政事務組合	(15) シライイン株式会社						(4) 後期高齢者医療特別会計			(9) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)										(10) 青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)										(11) 青森県市町村総合事務組合										(12) 青森県交通災害共済組合					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																															
項番	会計名	項番	会計名	項番	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																											
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 簡易水道事業特別会計	(7) 一部事務組合下北医療センター	(14) 佐井定期観光株式会社																																																																																														
		(3) 介護保険特別会計		(6) 下水道事業特別会計	(8) 下北地域広域行政事務組合	(15) シライイン株式会社																																																																																														
		(4) 後期高齢者医療特別会計			(9) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)																																																																																															
					(10) 青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)																																																																																															
					(11) 青森県市町村総合事務組合																																																																																															
					(12) 青森県交通災害共済組合																																																																																															
					(13) 青森県市町村職員退職手当組合																																																																																															

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	歳入の状況(単位:千円・%)				区分	地方税の状況(単位:千円・%)				区分	歳出の状況(単位:千円・%)				
	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	162,867	5.8	162,867	10.4	普通税	162,867	100.0	-	議会費	52,961	1.9	-	50,828		
地方譲与税	16,815	0.6	16,815	1.1	法定普通税	162,867	100.0	-	総務費	843,290	30.9	35,231	669,130		
利子割交付金	56	0.0	56	0.0	市町村民税	51,680	31.7	-	民生費	475,952	17.4	4,830	281,775		
配当割交付金	319	0.0	319	0.0	個人均等割	2,648	1.6	-	衛生費	326,485	12.0	3,516	251,978		
株式等譲渡所得割交付金	213	0.0	213	0.0	所得割	45,392	27.9	-	労働費	8	0.0	-	8		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,737	1.7	-	農林水産業費	183,533	6.7	55,153	91,099		
地方消費税交付金	43,512	1.5	43,512	2.8	法人税割	903	0.6	-	商工費	105,556	3.9	-	84,008		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	95,677	58.7	-	土木費	183,985	6.7	-	115,890		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	80,987	49.7	-	消防費	263,145	9.6	-	134,835		
自動車取得税交付金	51	0.0	51	0.0	軽自動車税	5,599	3.4	-	教育費	145,438	5.3	-	123,332		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	9,911	6.1	-	災害復旧費	23,760	0.9	-	6,460		
自動車税環境性能割交付金	897	0.0	897	0.1	鉦産税	-	-	-	公債費	125,581	4.6	-	125,581		
法人事業税交付金	1,716	0.1	1,716	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-		
地方特例交付金等	704	0.0	704	0.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	704	0.0	704	0.0	目的税	-	-	-	歳出合計	2,729,694	100.0	241,156	1,934,924		
新型コロナウィルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
地方交付税	1,513,739	53.7	1,342,493	85.5	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
普通交付税	1,342,493	47.6	1,342,493	85.5	事業所税	-	-	-	義務的経費計	637,980	23.4	519,517	481,809	30.5	
特別交付税	171,245	6.1	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	368,629	13.5	341,812	322,763	20.4	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	209,550	7.7	192,475	-	-	
(一般財源計)	1,740,889	61.7	1,569,643	100.0	法定外目的税	-	-	-	扶助費	143,770	5.3	52,124	33,465	2.1	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	125,581	4.6	125,581	125,581	7.9	
分担金・負担金	1,930	0.1	-	-	合計	162,867	100.0	-	元利償還金	124,927	4.6	124,927	124,927	7.9	
使用料	3,410	0.1	194	0.0	区分	令和4年度	令和3年度		うち元金	121,436	4.4	121,436	121,436	7.7	
手数料	4,600	0.2	-	-	徴収率	98.9	93.7	98.7	うち利子	3,491	0.1	3,491	3,491	0.2	
国庫支出金	237,123	8.4	-	-	(%)	99.3	94.1	98.6	一時借入金利子	654	0.0	654	654	0.0	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	年	98.4	91.5	98.4	92.5	その他の経費	1,826,798	66.9	1,350,654	796,601	50.4
都道府県支出金	338,930	12.0	-	-	合計	311,670	12,402		物件費	593,471	21.7	445,338	329,908	20.9	
財産収入	7,920	0.3	-	-	下水道	107,971	6,891		維持補修費	16,518	0.6	11,859	10,623	0.7	
寄附金	16,853	0.6	-	-	病院	33,583	337		補助費等	616,921	22.6	420,983	281,729	17.8	
繰入金	70,702	2.5	-	-	簡易水道	26,408	523		うち一部事務組合負担金	363,318	13.3	216,626	167,500	10.6	
繰越金	97,565	3.5	-	-	上水道	-	97		繰出金	278,087	10.2	246,131	174,341	11.0	
諸収入	144,881	5.1	6	0.0	国民健康保険	37,539	-		積立金	305,181	11.2	226,343	-	-	
地方債	155,800	5.5	-	-	その他	106,169	360		投資・出資金・貸付金	16,620	0.6	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	国民健康保険	37,539	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	11,800	0.4	-	-	その他	106,169	360		投資的経費計	264,916	9.7	64,753	-	-	
歳入合計	2,820,603	100.0	1,569,843	100.0					うち人件費	10,831	0.4	10,778	-	-	
									普通建設事業費	241,156	8.8	58,293	-	-	
									うち補助	71,728	2.6	3,426	-	-	
									うち単独	138,618	5.1	54,757	-	-	
									災害復旧事業費	23,760	0.9	6,460	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	2,729,694	100.0	1,934,924	-	-	

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



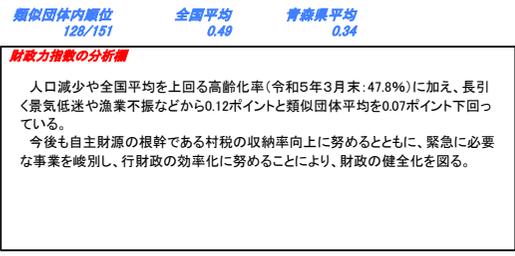
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,734人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,732人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	135.05km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.2%
歳入総額	2,820,603千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,729,056千円		
実質収支	86,307千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	1,586,987千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O
地方債現在高	1,625,622千円		

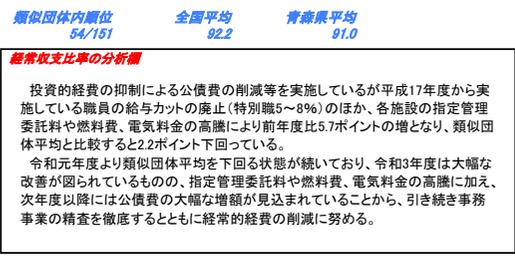
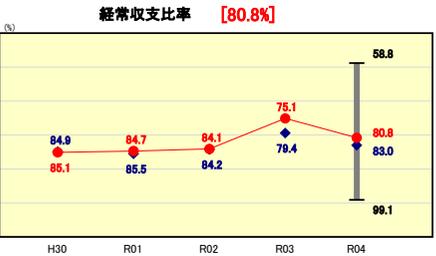


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

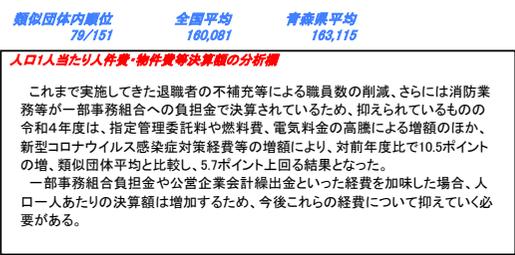
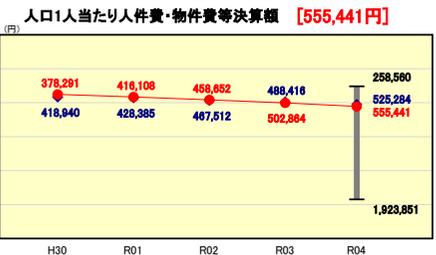
#### 財政力



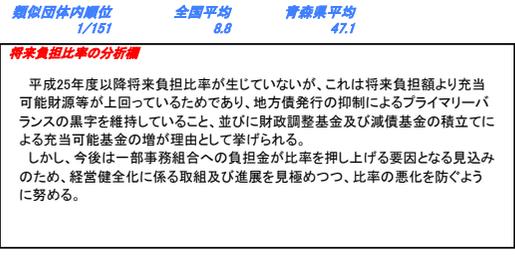
#### 財政構造の弾力性



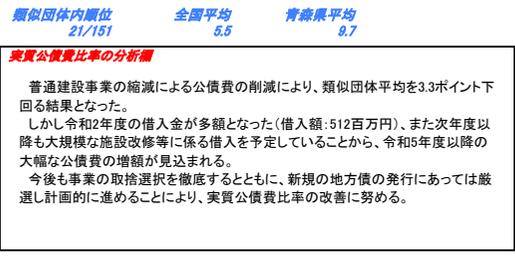
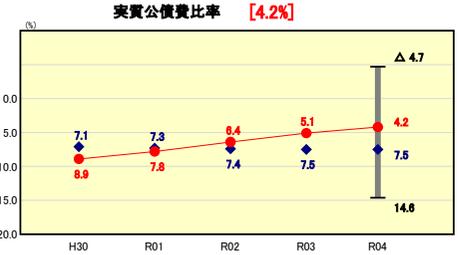
#### 人件費・物件費等の状況



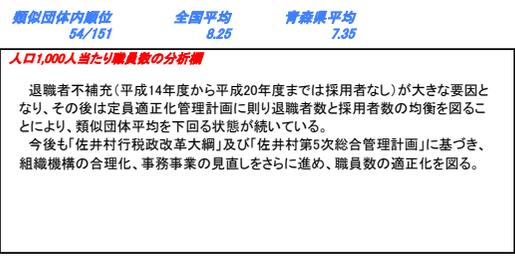
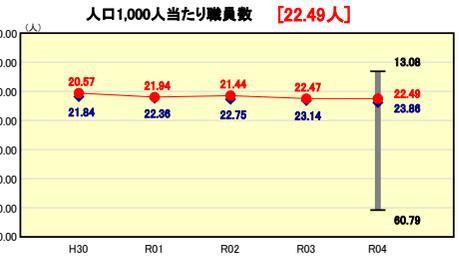
#### 将来負担の状況



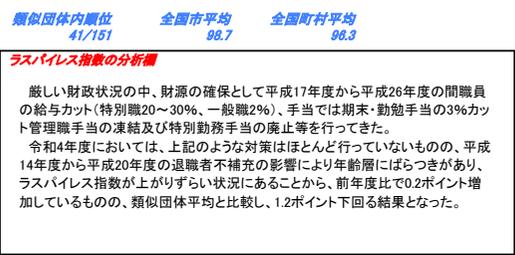
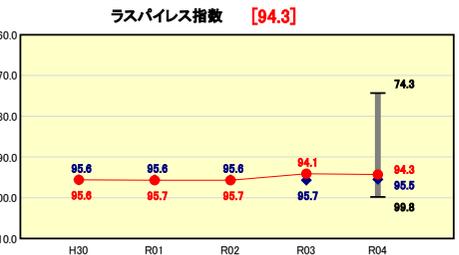
#### 公債費負担の状況



#### 定員管理の状況



#### 給与水準 (国との比較)



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

青森県佐井村

## 経常収支比率の分析

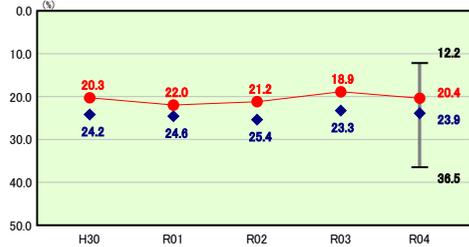
人口	1,734	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,732	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	135.05	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.2	%
歳入総額	2,820,603	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,729,694	千円			
実質収支	86,307	千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	1,586,987	千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O	
地方債現在高	1,625,622	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

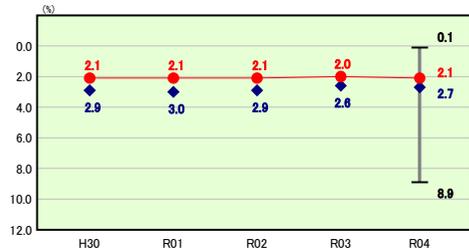
類似団体内順位 24/151 全国平均 25.9 青森県平均 18.4



**人件費の分析欄**  
 前年度と比較し1.5ポイントの増となり、類似団体と比較すると、3.5ポイント下回る結果となった。前年度と比較増加した要因は特別職の給与カットを廃止したことや普通交付税の減額が挙げられる。また、消防業務等を一部事務組合で行っているため、類似団体平均を下回っていると考えられる。  
 今後は職員の適正化を維持していくとともに、人件費の抑制に努める。

### 扶助費

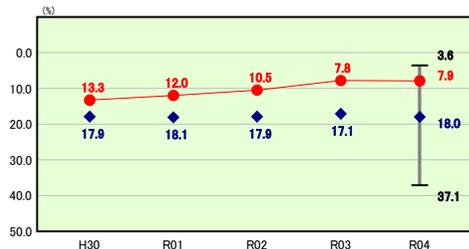
類似団体内順位 64/151 全国平均 12.5 青森県平均 10.7



**扶助費の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると0.6ポイント下回っており、ほぼ横ばいとなっているものの障害者自立支援給付費や自立支援給付費は増加傾向にある。  
 今後は事業内容の精査・見直しを進めていき、扶助費の抑制に努める。

### 公債費

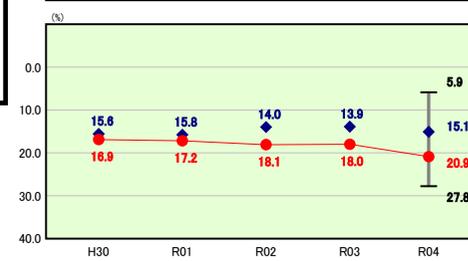
類似団体内順位 3/151 全国平均 16.0 青森県平均 17.5



**公債費の分析欄**  
 類似団体平均を10.1ポイント下回った。公債費決算額においては前年度と比較し、4.6百万円の減額となっているものの、分母となる経常一般財源等の減額により、0.1ポイントの増となっている。  
 令和5年度以降も公共施設の改修等に係る借入を予定していることから、公債費は増加していく見込みである。  
 近年、やむを得ない多額の借入が続いているため、他の事業と調整を図りつつ、事業内容の精査を徹底し、地方債発行の抑制に努める。

### 物件費

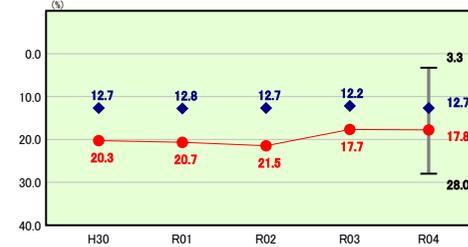
類似団体内順位 138/151 全国平均 14.9 青森県平均 14.3



**物件費の分析欄**  
 原油価格等の高騰が影響し、指定管理委託料や燃料費、電気料金が軒並み増額していること、また制度改正等に係るシステム改修や保守関係経費の増加に加え、小水力発電事業性調査業務や観光プロモーションツール強化事業に係る経費が多額となったことが要因として挙げられる。  
 今後は事業内容の精査、見直しを進めていくことで上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

### 補助費等

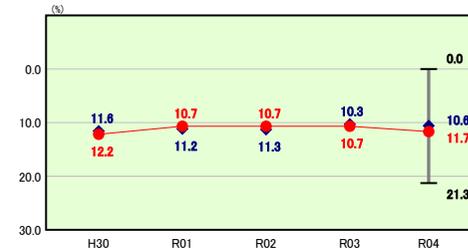
類似団体内順位 128/151 全国平均 10.5 青森県平均 15.3



**補助費等の分析欄**  
 前年度と比較し0.1ポイントの増、類似団体平均と比較すると5.1ポイント上回った。これは、ごみ・し尿処理業務や消防業務などを一部事務組合で行っていることが影響している。また、令和3年度から令和5年度まで新ごみ処理施設整備に係る負担金が発生し、負担金額も多額となることから、経常収支比率の増加が懸念される。  
 今後も引き続き、村単独補助金の見直しに加え、一部事務組合負担金にも注視していく必要がある。

### その他

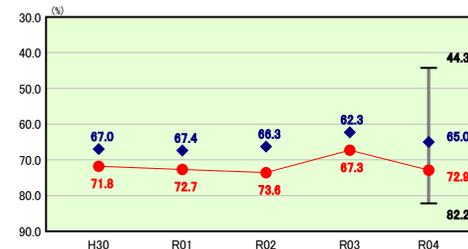
類似団体内順位 94/151 全国平均 12.4 青森県平均 14.8



**その他の分析欄**  
 その他に係るものは繰出金及び維持補修費となっており、類似団体平均を1.1ポイント上回る結果となった。ほぼ横ばいの状態が続いているが、簡易水道事業及び下水道事業での施設の老朽化に伴う維持管理費用の増大及びその解消のための長寿命化改修により繰出金が増加傾向となっていることから、公営企業会計においては独立採算の原則に立ち返った料金の見直しによる健全化を図ることなどにより普通会計の負担を減らしていくよう努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 132/151 全国平均 76.2 青森県平均 73.5



**公債費以外の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると7.3ポイント上回っている。  
 これは補助費等と積立金が主な要因であり、特に一部事務組合(下北地域広域行政事務組合)への負担金が大きく影響している。  
 今後は一部事務組合の推移に十分に留意するとともに、物件費等の構成比が高い経費についても、必要性等を十分に検討し、最小限の事業実施に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

青森県佐井村

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	368,629	212,589	239,803	▲ 11.3
一部事務組合負担金(補助費等)	175,057	100,956	35,073	187.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,015	4,046	3,640	11.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,485	22,771	11,407	99.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,831	6,246	4,585	36.2
▲退職金	▲ 26,314	▲ 15,175	▲ 18,839	▲ 19.4
合計	574,703	331,432	275,669	20.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.49	23.86	▲ 1.37
ラスパイレズ指数	94.3	95.5	▲ 1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

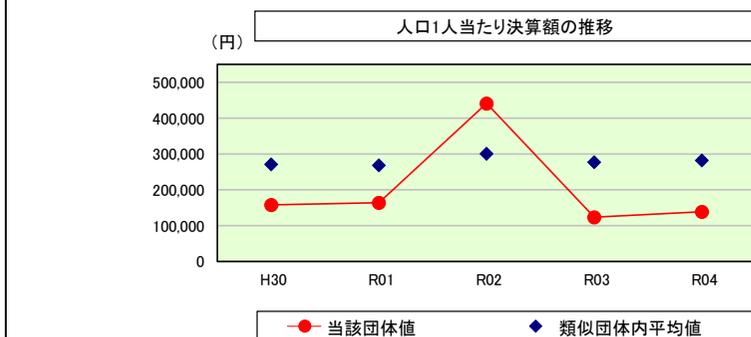


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	124,927	72,046	162,926	▲ 55.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	89,691	51,725	33,512	54.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	16,721	9,643	2,866	236.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,429	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	308	178	30	493.3
▲特定財源の額	-	-	▲ 7,390	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 179,171	▲ 103,328	▲ 136,323	▲ 24.2
合計	52,476	30,263	57,054	▲ 47.0

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	323,065	158,210	▲ 3.1	271,581	▲ 6.7	3.6
うち単独分	224,207	109,798	39.7	117,844	▲ 1.0	40.7
R01	321,719	164,142	3.7	268,375	▲ 1.2	4.9
うち単独分	222,747	113,646	3.5	119,602	1.5	2.0
R02	843,496	441,159	168.8	301,035	12.2	156.6
うち単独分	431,478	225,668	98.6	154,376	29.1	69.5
R03	225,666	123,653	▲ 72.0	277,467	▲ 7.8	▲ 64.2
うち単独分	130,179	71,331	▲ 68.4	128,378	▲ 16.8	▲ 51.6
R04	241,156	139,075	12.5	282,256	1.7	10.8
うち単独分	138,618	79,941	12.1	145,453	13.3	▲ 1.2
過去5年間平均	391,020	205,248	22.0	280,143	▲ 0.4	22.4
うち単独分	229,446	120,077	17.1	133,131	5.2	11.9

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

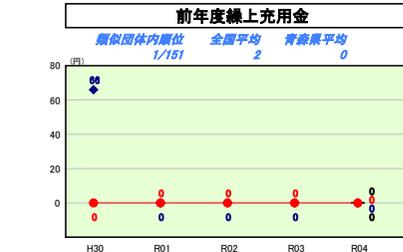
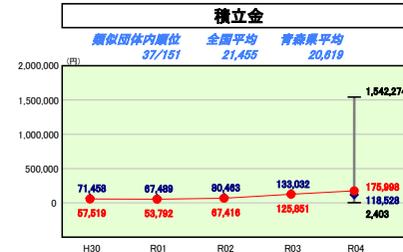
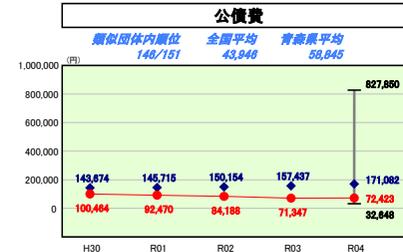
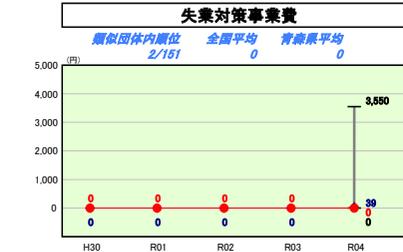
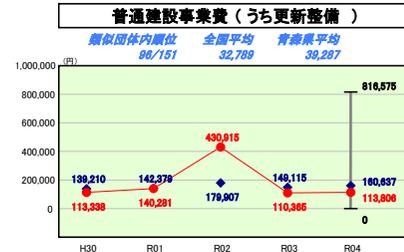
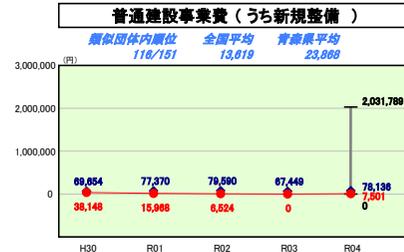
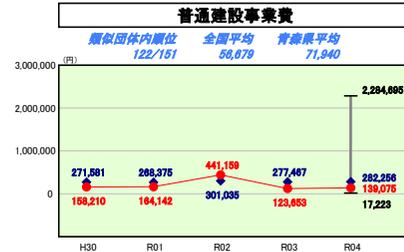
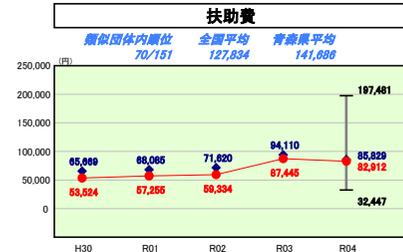
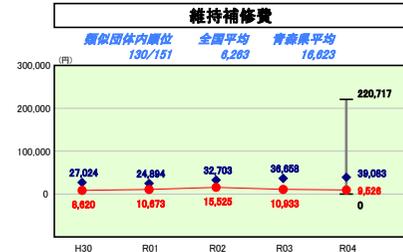
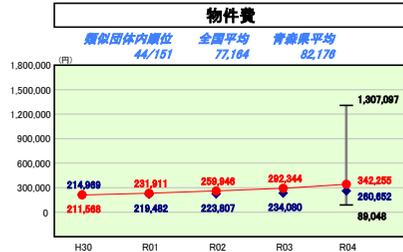
令和4年度

青森県佐井村

人口	1,734人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,732人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	135.05km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.2%
歳入総額	2,820,603千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,729,694千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O
実質収支	90,909千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O
標準財政規模	1,586,987千円		
地方債現在高	1,625,622千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

歳出決算総額は住民一人あたり1,574,218円となり、前年度と比較し211,757円の増額となっている。これは人口減少に伴う住民一人あたりの増加のほか、物件費や補助費等、積立金の増額が大きく影響している。  
 物件費については、住民一人あたり342,255円で前年度と比較し49,911円の増額、類似団体と比較し81,603円上回る結果となった。これは原油価格・物価高騰により、指定管理委託料や光熱費等の増額が主な要因として挙げられる。  
 補助費等については、住民一人あたり355,779円で前年度と比較し77,259円の増額、類似団体平均と比較し96,859円上回る結果となった。これは新型コロナウイルス感染症対策経費(事業費:41,370千円)や原油価格・物価高騰対策経費(事業費:39,895千円)のほか、新ごみ処理施設整備に係る一部事務組合負担金の増額(事業費:79,642千円)が大きく影響している。また、ごみ・屎処理業務や消防業務などを下北地域広域行政事務組合で行っているため高止まりの状態であり、一部事務組合負担金のうち消防分費では抑制が図られているが、令和3年度から令和5年度まで新ごみ処理施設の建設事業により、大幅に増加する見込である。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

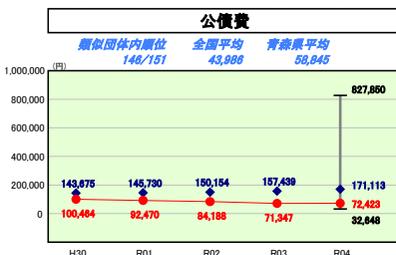
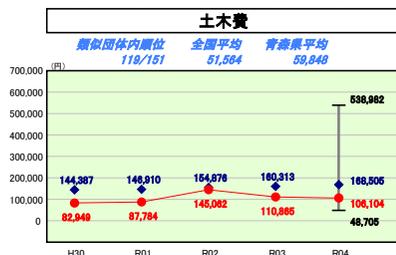
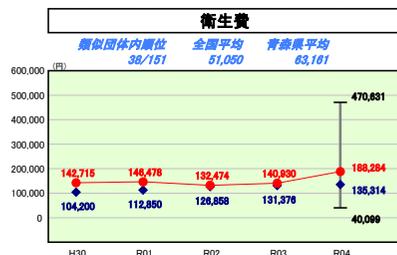
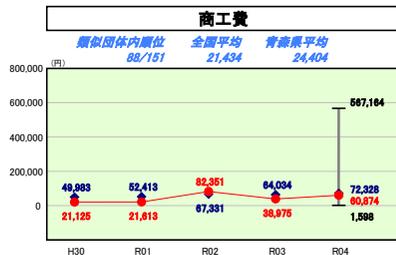
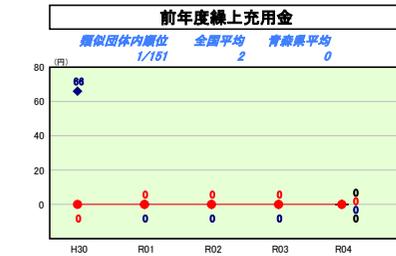
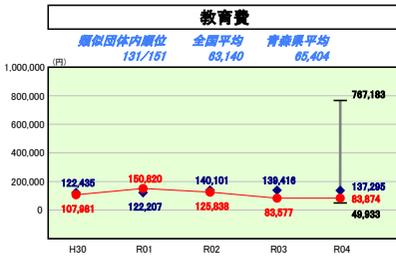
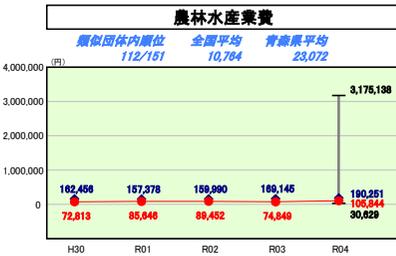
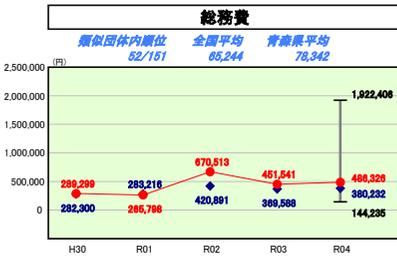
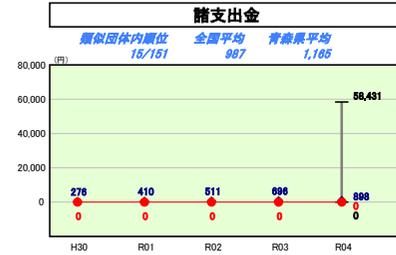
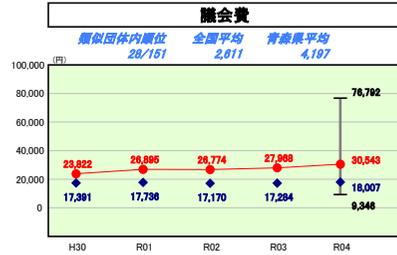
令和4年度

青森県佐井村

人口	1,734人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,732人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	135.05km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.2%
歳入総額	2,820,603千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,729,694千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O
実質収支	90,909千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O
標準財政規模	1,586,987千円		
地方債現在高	1,625,622千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析値**

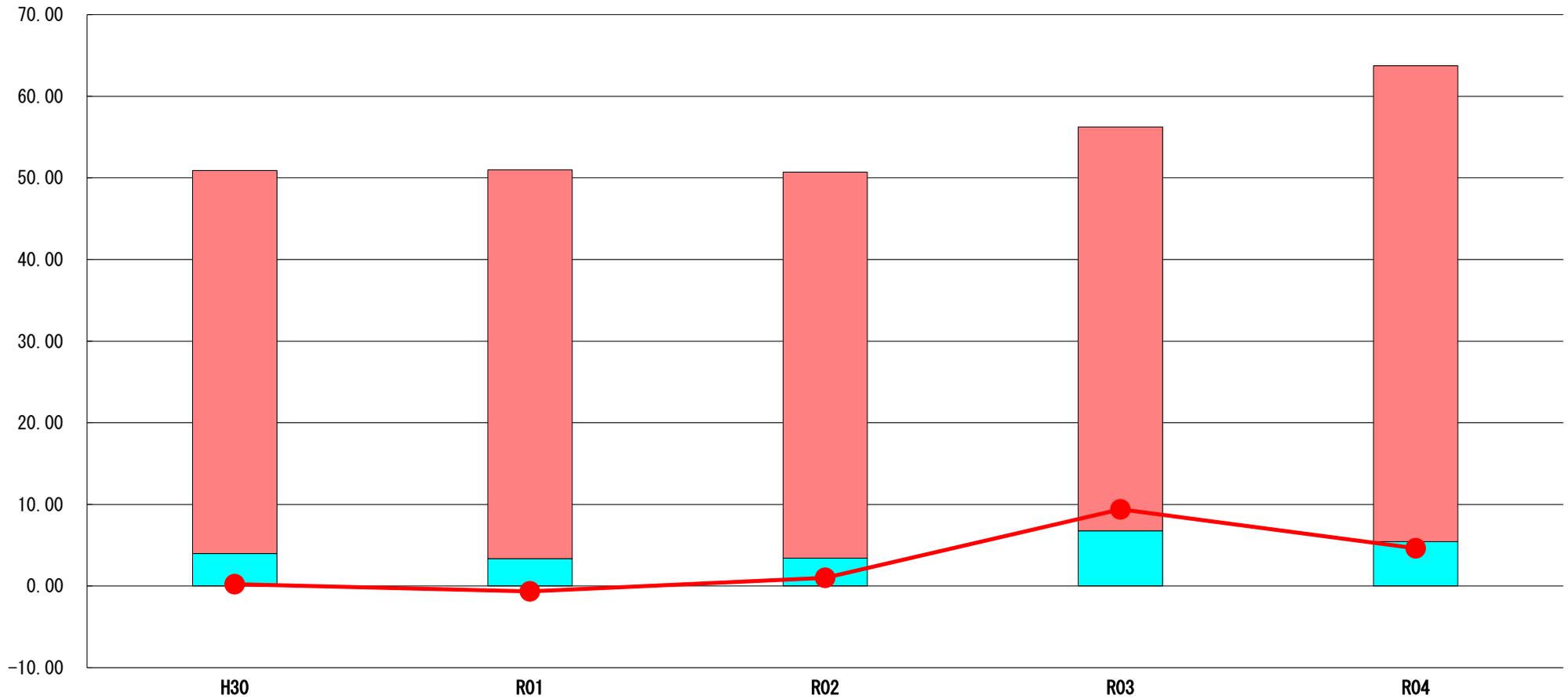
主な構成項目である総務費は住民一人あたり486,326円であり、前年度と比較し34,785円の増額となった。これは役場和室及び玄関等の改修工事(事業費:29,709千円)、小水力発電事業性調査業務委託(事業費:43,226千円)、参議院議員選挙をはじめとする各選挙費(事業費:10,328千円)によるものである。民生費については住民一人あたり274,482円であり、前年度と比較し34,406円の増額となった。これは佐井村地域支援券配布事業をはじめとする原油価格・物価高騰対策に係る給付金等に係る経費(事業費:59,706千円)によるものである。衛生費については住民一人あたり188,284円で、常に類似団体平均を上回っている状態である。これは簡易水道事業と下水道事業への特別会計繰出金や新ごみ処理施設整備事業(事業費:79,642千円)などの一部事務組合への負担金が大部分を占めていることから、大幅な抑制はできないものの事業の必要性を検討し、最小限の事業実施に努めた。消防費については住民一人あたり151,756円で、前年度と比較し29,736円の増額となった。これは一部事務組合への負担金が大部分を占めているため、大幅な抑制はできずに高止まりの状態となっている。令和4年度は小型動力ポンプ付積載車整備事業(事業費:33,915千円)により増額となっている。農林水産業費については住民一人あたり105,844円で、前年度と比較し30,995円の増額となった。これは大佐井地小規模治山施設改修工事(事業費:4,524千円)、原油価格・物価高騰対策に係る給付金等に係る経費(事業費:4,715千円)、農地中間管理事業(事業費:8,866千円)の増額によるものである。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

青森県佐井村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		46.92	47.63	47.30	49.49	58.30
 実質収支額		3.98	3.35	3.41	6.76	5.44
 実質単年度収支		0.23	▲ 0.66	1.01	9.40	4.63

## 分析欄

標準財政規模に対する実質収支の割合は、年度により増減はあるものの4.59%となり、一般的に適正範囲といわれている3~5%の範囲内であることから、財政運営の健全化は維持されている。

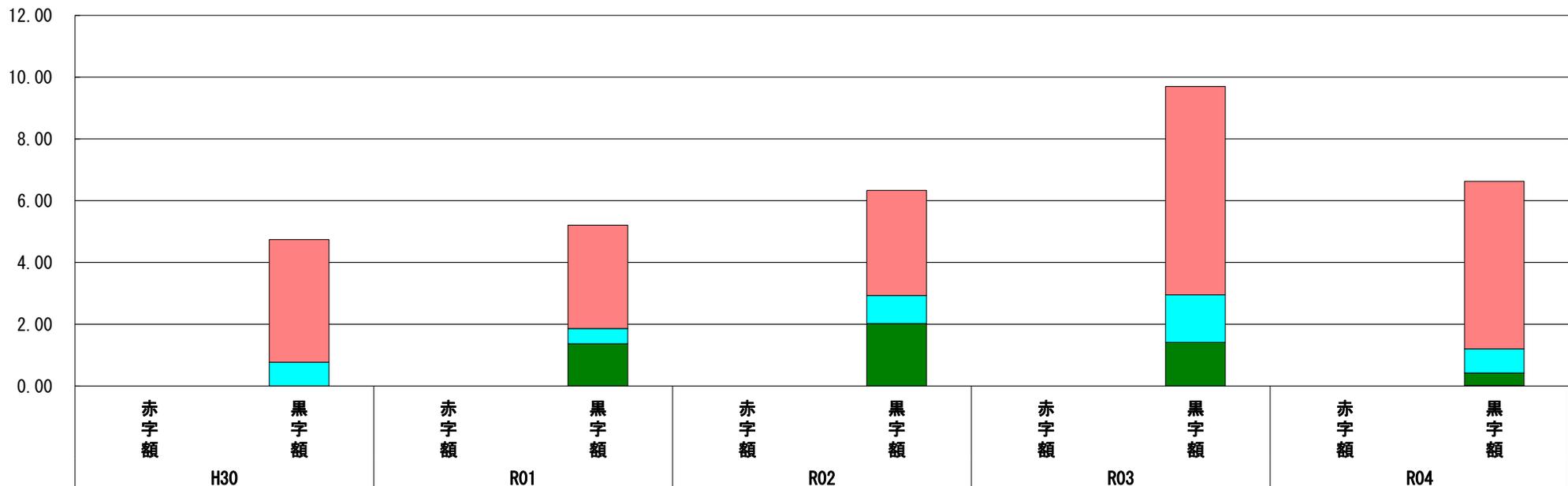
また、財政調整基金の残高は年々増加しているが、次年度以降には脱炭素先行地域づくり関連事業や老朽化が著しい公共施設の大規模改修等が控えていることから、今後も基金に頼らない財政運営が維持できるよう、事務事業の精査はもとより、建設事業費の平準化などにも取り組む必要がある。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

青森県佐井村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		3.97	3.35	3.40	6.75	5.43
国民健康保険特別会計		0.77	0.49	0.91	1.54	0.78
介護保険特別会計		0.00	1.37	2.02	1.41	0.41
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

#### 分析欄

一般会計においては黒字となっているが簡易水道事業や下水道事業の公営企業会計への繰出金は増加傾向にあり、これは簡易水道施設及び排水処理施設の維持管理費用が増大しているためであり、経年によるものや立地による塩害等により老朽化が進んでいることが要因である。また次年度以降も長寿命化改修工事等が予定されており、今後も増加する見込みである。繰出金を抑制するためにも、施設の計画的な補修・改修を行い事業費の平準化を図ること、また独立採算の原則に立ち返った料金の見直し、下水道事業においては加入促進を図り、健全な経営の確保に努める。

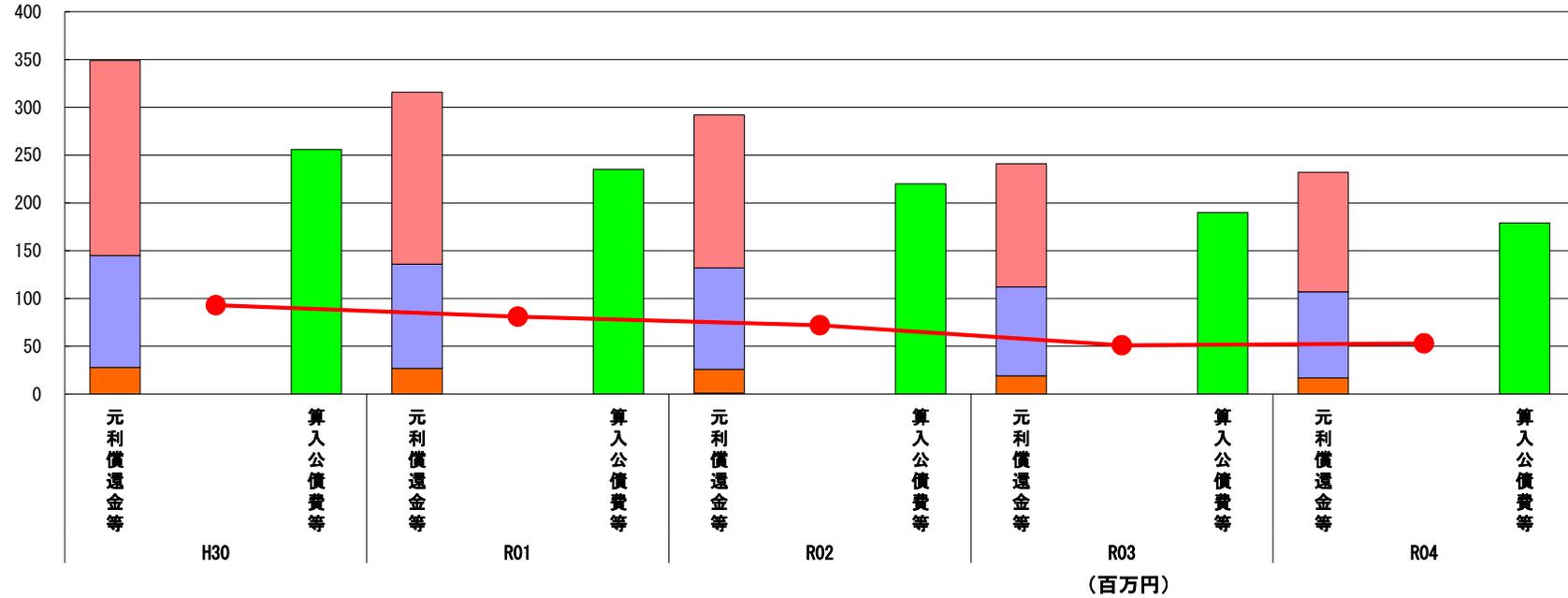
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

青森県佐井村

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		204	180	160	129	125
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		117	109	106	93	90
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		28	27	25	19	17
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		256	235	220	190	179
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		93	81	72	51	53

**分析欄**

実質公債費比率の分子において、前年度と比較し、2百万円の増となった。これは公営企業債の元利償還金に対する繰入金が高水準にあり、下水道事業特別会計において、償還のピークは越えたもののいまだ高止まりしているためである。

全会計での償還金及び一部事務組合が発行した地方債償還金に対する負担金は減少傾向にあるが、一般会計においては令和2年度に多額の借入を行ったことや簡易水道事業及び下水道事業特別会計においても次年度以降施設改修等に係る多額の借入を予定していること、一部事務組合が発行した地方債においても新ごみ処理施設整備に係る起債の償還が開始されるため、増加傾向となる見込みである。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

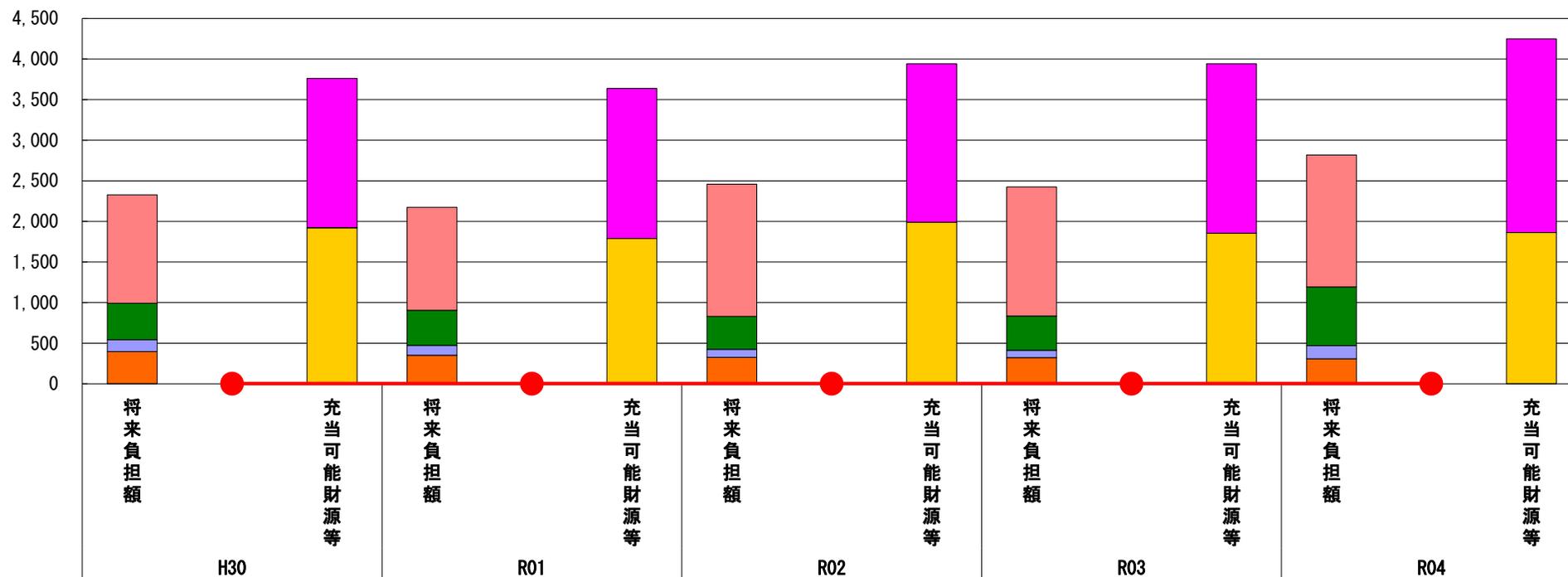
**分析欄**

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

青森県佐井村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,337	1,269	1,628	1,591	1,626
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		449	432	406	422	723
	組合等負担等見込額		145	122	99	89	162
	退職手当負担見込額		397	351	325	323	308
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,838	1,848	1,951	2,088	2,386
	充当可能特定歳入		1	-	-	-	-
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		1,922	1,789	1,991	1,854	1,863
	将来負担比率の分子		▲ 1,432	▲ 1,462	▲ 1,484	▲ 1,516	▲ 1,432

## 分析欄

地方債等の将来負担額及び基金残高等の充当財源等については増額となった。

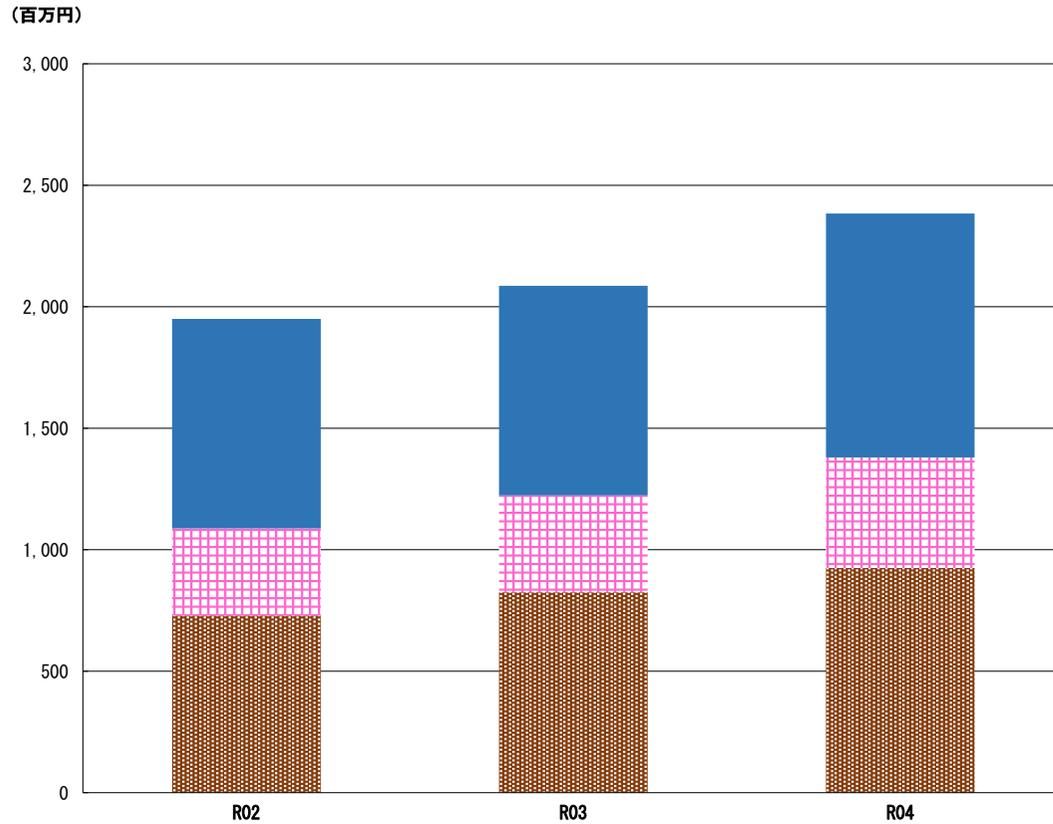
将来負担額については、建設事業費の平準化や事業内容の精査等により可能な限り地方債の抑制を図っているものの、令和4年度については、災害復旧に係る借入があったこと、新ごみ処理施設整備に係る一部事務組合負担金の増額したことなどにより、394百万円の増額となった。

充当可能財源等については、基金の取崩し（64百万円）を抑え、積立てを増額（362百万円）できたため、307百万円の増額となっている。

今後も新規地方債の厳選、抑制に努めるとともに下北地域広域行政事務組合等の経営健全化に係る取組み、進展を見極めつつ、当該分子の減少に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		729	825	925
減債基金		359	399	455
その他特定目的基金		862	862	1,004
水産振興基金		373	366	392
公共施設維持補修基金		214	170	177
公共施設整備基金		73	74	137
公共施設維持運営基金		55	81	100
核燃料物質等取扱税交付金基金		48	62	71
基金残高合計		1,950	2,086	2,385

令和4年度

青森県佐井村

## 基金全体

(増減理由)

・例年、保育所の運営費分として取り崩している「公共施設維持運営基金」35百万円や奨学金貸付金分として取り崩している「育英基金」4百万円のほか、一部事務組合負担金のごみ処理負担金分として「核燃料物質等取扱税交付金基金」20百万円、村内小中学校のICT推進事業分として「ふるさと佐井村応援基金」4百万円等、合計64百万円を取り崩した一方、「財政調整基金」へ100百万円、今後予定している役場庁舎の外部改修分として「公共施設整備基金」60百万円、電源立地地域対策交付金により「公共施設維持運営基金」に54百万円、歳計剰余金により「減債基金」56百万円等、合計362百万円を積み立てたため、基金全体として298百万円の増額となった。

・基金残高について、積立額は前年度と比較し「財政調整基金」で4百万円、「減債基金」で17百万円等、合計で106百万円の増額、取崩額では「公共施設維持補修基金」で歌舞伎の館の改修分として45百万円、「水産振興基金」で8百万円等、合計で55百万円の減額と、取崩額以上に積み立てることができたため、増額となっている。

(今後の方針)

・基金の使途の明確化を図るため、財政調整基金の残高が多額となった場合は取り崩して個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

## 財政調整基金

(増減理由)

・今年度は利子分(0.3百万円)のほか、100百万円を積立て、適切な財源の確保と歳出の精査により取崩を行わなかったことから、財政調整基金残高が増額した。

(今後の方針)

・財政調整基金の残高は、災害等不測の事態に備えるため、過去の実績を踏まえ標準財政規模の20~30%になるよう努める。

## 減債基金

(増減理由)

・歳計剰余金56百万円のほか、利子分0.2百万円を積み立てたことにより、増加した。

(今後の方針)

・毎年度、歳計剰余金を積み立てるために自然に増加していく。今後は償還のため計画的に取り崩して財政の安定化を図る。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

・水産振興基金：水産の振興を図るための事業費に充てることができるが、振興を図るための経費とは佐井村漁業協同組合における水産振興対策のための事業、漁業協同組合の経営強化のための事業、その他水産振興に資すると認められる事業である。  
 ・公共施設維持補修基金：公共施設の修繕、その他維持補修経費の財源に充てることができる。  
 ・公共施設整備基金：公共施設の整備資金に充てることができる。  
 ・公共施設維持運営基金：公共施設の維持運営の経費に充てることができる。  
 ・核燃料物質等取扱税交付金基金：公共施設の整備、維持補修または維持運営等、企業導入・産業活性化、福祉対策、地域活性化、防災・安全対策に資する事業に充てることができる。

(増減理由)

・水産振興基金：村漁業協同組合に経営強化資金を貸し付けた分の返済(26百万円)があり、増額となった。また事業計画の見直し作業中のため、繰入金は発生していない。  
 ・公共施設維持補修基金：電源立地地域対策交付金(7百万円)を積み立てたため、増額となった。  
 ・公共施設整備基金：利子及び住宅使用料分(2百万円)のほか、次年度以降の役場庁舎外部改修分として60百万円を積み立てたため、増額となった。  
 ・公共施設維持運営基金：電源立地地域対策交付金(54百万円)を積み立てたが、保育所の運営費(35百万円)に充てるため取り崩したことから、19百万円の増額となった。  
 ・核燃料物質等取扱税交付金基金：青森県核燃料物質等取扱税交付金(29百万円)を積み立てたが、下北地域広域行政事務組合産廃処理費負担金(20百万円)に充てるため取り崩したことから、9百万円の増額となった。

(今後の方針)

・水産振興基金：令和17年度までは毎年返済金分として26百万円積み立て、水産振興計画に基づき取り崩す予定。  
 ・公共施設維持補修基金：次年度以降津軽海峡文化館のほか公共施設の大規模改修を予定しているため、基金残高は減少する見込みである。  
 ・公共施設維持運営基金：毎年度保育所運営費等で35百万円程度の取り崩し、50百万円程度積み立てる予定。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

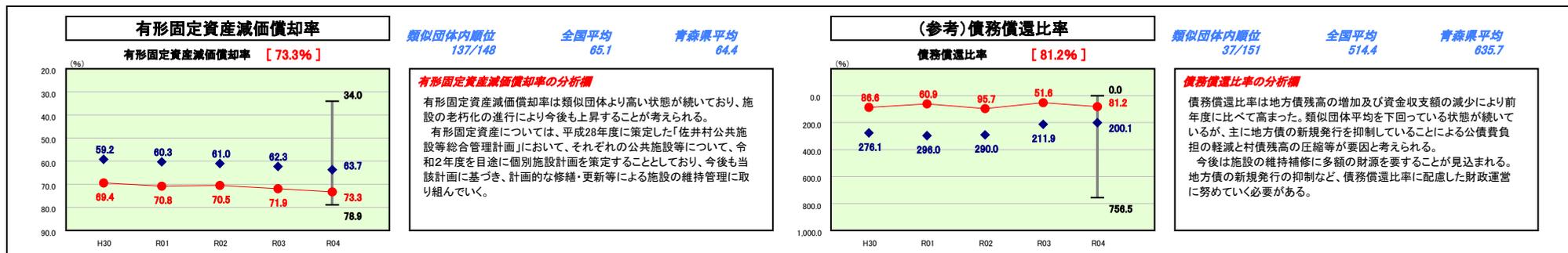
令和4年度

青森県佐井村

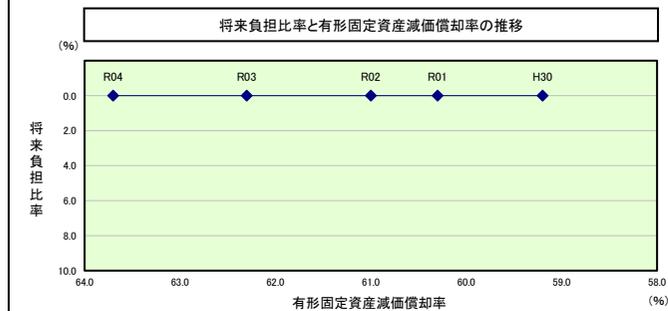
人口	1,734人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,732人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	135.05	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.2	%
歳入総額	2,820,603	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,729,694	千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O	
実質収支	86,307	千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O	
標準財政規模	1,586,987	千円			
地方債現在高	1,625,622	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



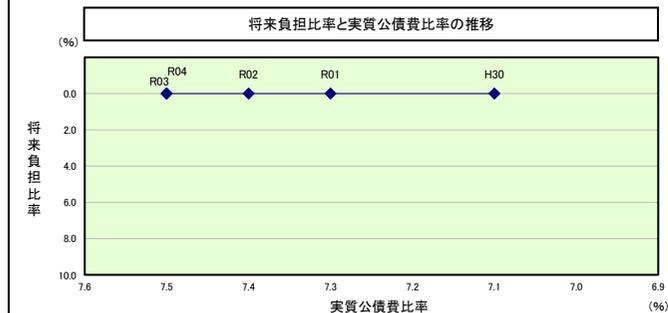
### 分析欄

負債に充てるための財源が負債額を上回っているため近年の将来負担比率はマイナスとなっており、類似団体同様良好な状態を維持している。今後も償還金に充当可能な基金残高の確保やその特定財源の活用により記載の新規発行を抑制し、比率の維持に努める。一方、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高く、上昇傾向にある。公共施設等総合管理計画でも今後上昇傾向となる見込みであることから、計画的な修繕や更新等を実施し、比率の改善を目指していく。

### (参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	69.4	70.8	70.5	71.9	73.3
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	59.2	60.3	61.0	62.3	63.7

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

実質公債費比率は、今まで実施してきた地方債の新規発行の抑制や過剰対策事業債等の償還が進んだことから、前年度と比較し0.9ポイントの減少となった。また、類似団体と比較すると令和2年度から下回る状態が続いており、今年度は3.3ポイント下回る状態となっている。来年度以降に公共施設の大規模改修等を実施するにあたり、地方債の活用を予定していることから、比率の悪化に注意する必要がある。

### (参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	8.9	7.8	6.4	5.1	4.2
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.1	7.3	7.4	7.5	7.5

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

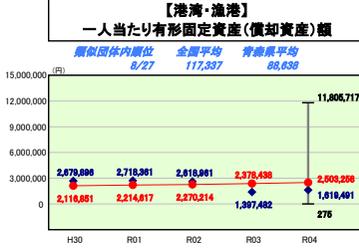
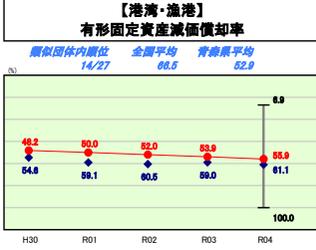
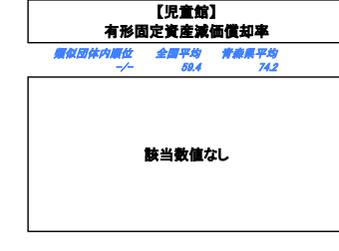
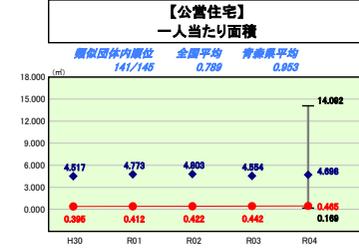
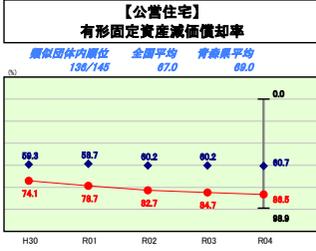
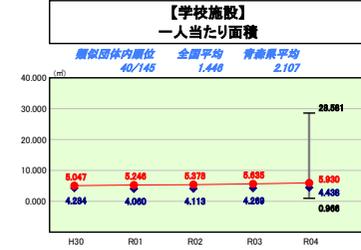
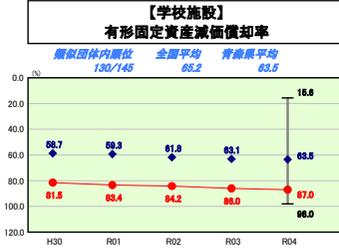
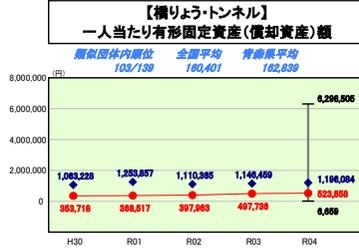
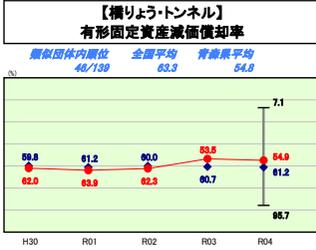
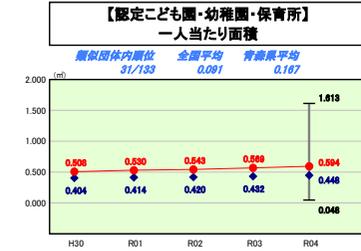
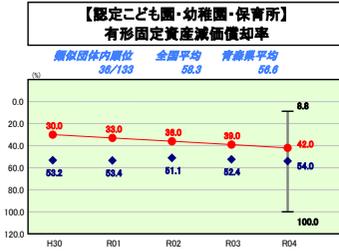
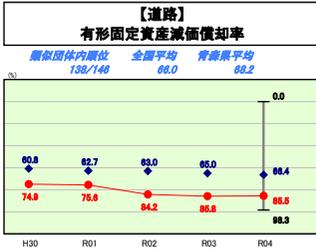
令和4年度

青森県佐井村

人口	1,794	人(05.11調査)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	1,782	人(05.11調査)	運前実収赤字比率	-	%
面積	135.05	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	4.2	%
歳入総額	2,820,803	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,729,894	千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O	
実収収支	90,907	千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O	
標準財政規模	1,586,967	千円			
地方債現在高	1,625,622	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



#### 施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、学校施設、公営住宅である。一方、低くなっているのは認定こども園・幼稚園・保育所、構りょうトンネル、港湾・漁港である。また、有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、一人当たり有形固定資産額が類似団体と比較して低い傾向にあるが、これは施設の老朽化により有形固定資産額が減少しているためであるといえる。道路、構りょうトンネル、学校施設、公営住宅については、個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)に基づいて老朽化対策に取り組んでいくこととしている。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

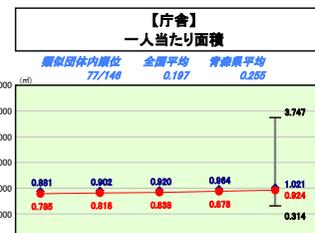
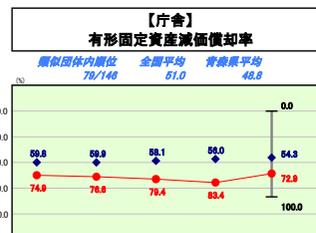
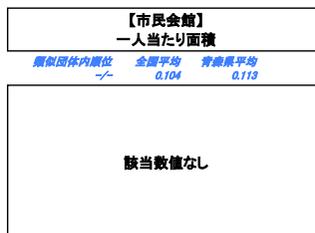
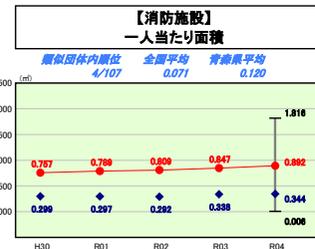
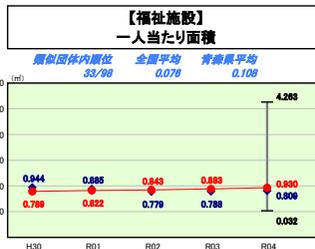
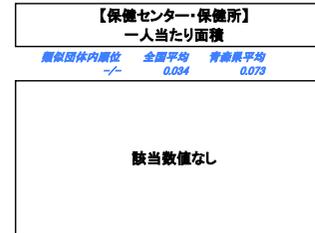
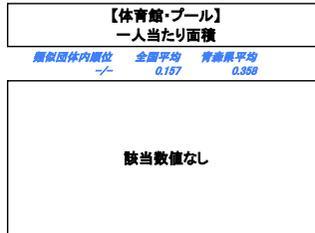
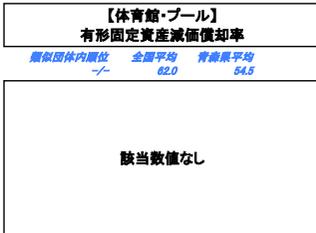
令和4年度

青森県佐井村

人口	1,794	人(第11調査)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	1,792	人(第11調査)	運前実収赤字比率	-	%
面積	135.05	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	4.2	%
歳入総額	2,820,803	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,729,694	千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O	
実収収支	91,107	千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O	
標準財政規模	1,586,867	千円			
地方債残高	1,625,622	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析**

福祉施設、消防施設については、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して高くなっており、増加傾向にある。  
 庁舎については、役場庁舎に改修工事をしたことにより、前年度に比べて減価償却率は低下している。  
 一人当たり面積については、各施設とも人口の減少により増加傾向が続いている。  
 消防施設、庁舎については、個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)に基づいて老朽化対策に取り組んでいくこととしている。